

# 設立30周年記念フォーラムのあらまし

【第一部 基調講演】	基調講演の内容(抜粋)		これからの下水道を考えたときの大事な視点	
<p>下水道事業の持続的経営に向けて</p> <p>講師 <b>豆谷竜太郎 氏</b> 日本下水道事業団 ソリューション推進室長</p>	<p>本日の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>日本下水道事業団(JS)について</li> <li>下水道事業を取り巻く現状</li> <li>下水道事業に関するコスト意識</li> <li>持続的運営のために考える</li> </ol>	<p>インフラマネジメントと経営企業経営の両立を目指す</p> <p>下水道事業の持続的運営のために...</p> <p>インフラ マネジメント 【維持管理費削減】</p> <p>経営企業 【収益向上】</p> <p>さらに地域への貢献もできれば... (人口減少抑制、雇用確保、下水道資源活用など)</p>	<p>持続的運営のために考えるべきことの前</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>建設費の抑制・削減 (1) 整備区域をどこまで整備すべきか (2) 人口減少を踏まえた再編案のあり方 (3) 他種施設統合は本当に効果的か など</li> <li>維持管理費の削減 (1) 運転管理委託のあり方 (2) 汚泥処理・処分方法 など</li> <li>水洗化人口の増加 (1) 汲り・単独浄化槽世帯の取り込み (2) 下水道整備前の住民意向確認のあり方 など</li> <li>中長期的な収支見直し (1) これからのアクションが収支へ与える影響 (2) 汚水処理施設の削減目標設定</li> </ol>	<p>◆柔軟かつ多面的に物事を見ること⇒不確実性の時代への対応</p> <p>◆点の計画から線(時間軸)の計画への転換 ⇒仕事のやり方改革(今決めるべきこと・将来に向けて弾力的に考えること)</p> <p>◆垣根を設けずに知恵を出し合う⇒横断的な議論の場作り(事務・技術や経営・計画・建設・維持など)</p> <p>◆人材育成の重要性⇒政策形成力、マネジメント力の強化</p>
【第二部 パネルディスカッション】				
<p>コーディネーターからの案内</p> <p>コーディネーター <b>相澤広志 氏</b> 福島県土木部次長</p>	<p>目的</p> <p>福島県内の下水道整備も進み、<b>あつて当たり前の『インフラ』</b>になってきている。</p>	<p>これからの下水道事業を取り巻く環境は非常に厳しい</p> <p>『人口減少による収入の減少』『施設の老朽化の進行』</p>	<p>(市町村)将来的に安定して経営していけるか、不安を持っている。 <b>持続可能な下水道経営とは言っても、何を何から始めれば良いのか？</b></p> <p>(国)下水道の広域化・共同化を推進する方針が示され、持続可能な下水道経営を目指した<b>様々な政策が打ち出されている。</b></p>	<p>パネルディスカッションでは、豆谷氏の基調講演の中身をもう少し、現場の声で掘り下げながら、県内自治体の情報共有に繋げ、<b>市町村の「持続可能な下水道経営」に向けた解決策の糸口を見出していく。</b></p>
パネリスト	<p><b>菊地 智 氏</b> 二本松市下水道課長</p>	<p><b>廣田敬二 氏</b> 南相馬市下水道課長</p>	<p><b>高畑良雄 氏</b> 会津坂下町主幹兼上下水道班長</p>	<p><b>近藤徳夫 氏</b> 棚倉町上下水道課長</p>
§1 各自治体の下水道事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○流域関連公共1箇所、特環2箇所</li> <li>○公共20年経過、特環14年経過</li> <li>○公共・特環共に法適・法非適の処理区がある</li> <li>○接続率：公共73.6%・特環34.6%</li> <li>○平成32年度に全ての会計を法適用とする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共3箇所、特環1箇所、農集3箇所の全7施設を保有</li> <li>○特環、農集排の面整備は完了、公共の整備率は78.8%</li> <li>○維持管理費は、公共では回収、特環・農集排は非回収</li> <li>○経年劣化による不具合が多発生</li> <li>○経理担当5名、施設整備担当6名、施設管理担当5名</li> <li>○震災による施設統廃合等・原発事故による人口激減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共3箇所、農集排4箇所</li> <li>○公共の接続率は75.1%</li> <li>○農集の接続率は75.4%</li> <li>○7名で上水道と下水道事業の両方を運営</li> <li>○低コスト、早期事業効果への取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共1箇所、農集排1箇所</li> <li>○公共・農集排共に21年経過</li> <li>○接続率：公共59.2%・農集排70.4%</li> <li>○公共・農集排共に法非適</li> <li>○下水道担当は2名</li> <li>○公共の面整備は休止中</li> </ul>
§2 各自治体の下水道事業の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建設は概ね完了</li> <li>○人口減少・接続率低迷中、新たな接続は見込めない</li> <li>○既存ストックを維持し続けなければならない</li> <li>○料金収益が上がらない</li> <li>○職員、特に技術者減少、技術的判断が困難になっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○面整備は終焉に向かっている</li> <li>○市町村合併・震災により処理場7施設保有</li> <li>○施設老朽化により設備の不具合が多く、不明水も多い</li> <li>○料金収入だけで、ストックを維持することは困難</li> <li>○施設統廃合・広域連携を模索、単独では限界がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○3処理区に再編し段階的に整備</li> <li>○普及率は全国平均と比べ低い水準</li> <li>○平成37年度までに効率的な面整備</li> <li>○職員の減員、職員の増員は困難</li> <li>○住民の期待は大きい普及率は低く、未普及解消が重要</li> <li>○人口減少は将来、事業経営圧迫</li> <li>○使用料収入減は維持管理費への影響が大きい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共整備は休止、農集は概ね完了</li> <li>○職員の減員、職員を増やすことは困難</li> <li>○人口減少・接続率低迷中、新たな接続は見込めない</li> <li>○人口減少の反面、核家族化により世帯数は増加、使用料収入が極端に減らないため、料金改訂に向けての説明が難しい</li> </ul>
「§2」の発言内容に関して、豆谷氏からパネリストへ質問(掘り下げ)	<p><b>新たな接続が見込めない理由</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○城下町特有の町屋構造(改造費が高額)</li> <li>○高齢者世帯の増加</li> <li>○温泉街における震災の影響(特環)</li> </ul>	<p><b>施設統廃合・広域連携のイメージ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○複数の処理場を集約(接続管の新設)</li> </ul>	<p><b>職員減による課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○上下水道、双方の緊急時・災害時の対応</li> </ul>	<p><b>新たな接続が見込めない理由</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者世帯の増加</li> <li>○人口集中地区の建物が老朽化</li> <li>○核家族化</li> </ul> <p><b>職員減による課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○更新手法の適正な判断</li> </ul>
§3 どんなことに取り組んでいけば良いのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治体(県も含む)の枠を超えた広域化・共同化(県のリーダーシップ・公社の補完者支援)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○未整備区域の廃止</li> <li>○施設の統廃合・広域連携</li> <li>○近隣市町との共同汚泥処理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○早期事業効果が期待できる地域の優先的な整備</li> <li>○新技術の積極的活用</li> <li>○料金の改定</li> <li>○民間活力の活用(モデル都市に選定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広域化・共同化(近隣町と検討中)</li> <li>○民間活力の活用(地元業者の育成)</li> </ul>
「§3」の取り組むべきことに対する豆谷氏からのアドバイス(事例等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○維持管理の共同化(長野県下水道公社)(ノウハウを持つ公的団体の技術補完)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広域的な汚泥処理(検討する上での考え方・スケールメリットの確認手法)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水洗化向上策に関する民間活用の可能性(官民連携による組合運営)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○厳しい時代だからこそ、職員確保、人材育成、技術継承(地域に精通し、地域を愛する職員によるマネジメント力)</li> </ul>
<p><b>まとめ(Ⅰ)</b></p> <p>今後、各市町村で検討を進めるために</p> <p>【豆谷氏からの提案】</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①中小市町村が個々に検討しても課題解決は限定的であり、その効果は小さい。複数市町村、地域ブロック、全県等、より大きな単位で、下水道事業の現状分析、現場確認から一緒に始める。</li> <li>②中小市町村が自ら対応するのが難しい課題解決は、内容に応じた補完者(県、JS、民間企業等)の力を活用する。</li> <li>③時代の変化など、誰も読み切れないという前提に立った準備が必要。時間軸で柔軟に変化へ対応できる計画づくりへの転換。</li> <li>④課題解決の検討は下水道部署だけでなく、首長はじめ、庁内各部署と情報共有、連携を図ることでスピード感を持って対応できることも多いはず。(道路管理部署や公園管理部署との連携等)</li> <li>⑤何よりも、当該市町村が下水道事業の持続に向けて、当事者として考え抜く本気度が一番大事。</li> </ol>			
<p><b>まとめ(Ⅱ)</b></p> <p>パネルディスカッションでの議論の結果を受け</p> <p>【相澤氏からの提言】</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①『自らを知る』⇒公表されているデータを使用し、自ら整理分析することで、現在と将来の自分の実際の『強みと弱み』を知ることができる。</li> <li>②『優先順位』⇒『強みと弱み』を知っても、それを一度に改善することはできない。経営戦略を立てアセットマネジメントの視点で取り組み、PDCAサイクルを回すことが重要である。</li> <li>③『組み合わせと選択』⇒広域化・共同化、民間活力の活用などによる経費削減対策や接続率の向上、料金改定など収入増につながる対策に大きく分けられるが、実際の現状をよく考えながら組み合わせ、選択をしていくこれが大事である。</li> <li>④『体制強化』⇒解決策の選択実行には技術的な判断、行政的判断ができる職員がいなければ机上の空論になってしまう。職員を増やすことは難しいため、まずは現職のスキルアップが重要である。また、下水道公社や日本下水道事業団、高度な技術ノウハウを有する外部機関を活用し、アウトソーシングと連携を組み合わせる必要もある。</li> </ol>			